

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 ヒーハイス精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	1,304,556	1,543,486	1,412,087	1,628,357	2,201,201
経常利益又は 経常損失 () (千円)	45,028	432	24,796	55,777	133,846
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	38,144	4,994	6,919	32,705	84,233
包括利益 (千円)	34,422	673	10,184	30,051	82,791
純資産額 (千円)	2,989,541	2,990,215	3,000,334	3,030,167	3,106,496
総資産額 (千円)	4,166,033	4,126,438	4,191,654	4,093,818	4,535,813
1株当たり純資産額 (円)	478.84	478.95	480.59	485.45	497.75
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	6.11	0.80	1.11	5.24	13.50
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.8	72.5	71.6	74.0	68.5
自己資本利益率 (%)	1.3	0.2	0.2	1.1	2.7
株価収益率 (倍)	20.8	272.5	205.4	43.5	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,282	114,484	108,043	182,427	305,692
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,348	64,095	31,127	68,932	133,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,701	70,861	26,628	179,307	34,344
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	649,566	760,119	811,812	744,952	950,567
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	72 (29)	76 (29)	76 (32)	78 (27)	90 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期、第54期及び第55期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第51期及び第52期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	1,316,171	1,487,679	1,388,222	1,589,734	2,150,587
経常利益又は 経常損失() (千円)	33,214	541	30,971	53,495	111,829
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	28,123	6,090	13,052	20,700	71,884
資本金 (千円)	717,495	717,495	717,495	717,495	717,495
発行済株式総数 (千株)	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245
純資産額 (千円)	3,000,812	2,995,010	3,008,613	3,027,950	3,094,748
総資産額 (千円)	4,176,770	4,128,876	4,201,535	4,088,142	4,509,868
1株当たり純資産額 (円)	480.65	479.72	481.92	485.09	495.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	4.50	0.98	2.09	3.32	11.52
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.8	72.5	71.6	74.1	68.6
自己資本利益率 (%)	0.9	0.2	0.4	0.7	2.3
株価収益率 (倍)	28.2	222.4	109.1	68.7	21.2
配当性向 (%)				30.1	17.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	70 (25)	74 (24)	75 (26)	73 (27)	85 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期、第54期及び第55期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第51期及び第52期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和37年7月	精密部品の製造事業を目的として、資本金500万円で神奈川県川崎市にヒーハイト精工株式会社を設立する。
	精密研削加工の受託及びエンジンパーツの製造を開始する。
昭和39年9月	リニアボールプッシュの研究開発を開始する。
昭和40年1月	事業拡張のため、埼玉県川越市に工場を新設し、移転する。
5月	本社を東京都板橋区小豆沢町に移転する。
	独創的発想による、他に類のない含油焼結合金ソリッド型保持器の開発に成功し、画期的リニアボールプッシュの製造に着手する。
昭和43年11月	日本精工株式会社とリニアボールプッシュのOEM供給契約を締結し、NSKブランドで販売を開始する。(1984年1月当社特許終了につき契約解除)
昭和53年6月	本社を東京都板橋区熊野町に移転する。
昭和55年4月	業務拡大に伴い、埼玉県川越市芳野台の工業団地に工場を新設し、移転する。
6月	工作機械及び産業機械等の直動案内機構用としてアンギュラウェイの製造販売を開始する。
昭和56年5月	欧米市場へアンギュラウェイの販売を開始する。
昭和59年11月	本社を東京都板橋区大山金井町48番に移転する。
昭和62年4月	ポジショニングステージ及びパラレルメカニズムの研究開発を開始し、数々の特許を取得する。
平成2年11月	秋田市豊岩工業団地に秋田工場を新設し、THK株式会社にリニアボールプッシュをOEM供給する。
平成4年12月	本社を東京都板橋区大山金井町10番に移転する。
平成8年7月	埼玉県知事より「彩の国工場」の指定を受ける。
平成9年2月	球面軸受に関する特許を取得する。
平成11年4月	球面軸受の販売を開始する。
9月	プレス機械や金型用の高剛性直動軸受けに最適なサーキュラークローラガイドを開発し、販売を開始する。
平成13年8月	本社を埼玉県川越市芳野台に移転する。
平成16年6月	日本証券業協会へ店頭登録する。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年8月	本社工場(埼玉県川越市芳野台)を売却し、埼玉県川越市今福に本社・埼玉工場を新設し、移転する。
平成19年3月	ISO9001:2000を認証取得する。
	カートレース「ARTA Challenge」プロジェクトに協賛する。
12月	超薄型アライメントステージCHX形及びガイドボールプッシュLGを開発、THK株式会社にOEM供給する。
平成22年1月	円筒直動軸受に2製品「回転ベアリング一体型ボールスプラインユニット」「ミニチュアボールねじスプライン(BSSP)」をラインアップする。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場する。
7月	エコアクション21(環境経営システム)を認証取得する。
	小径直動ベアリング「有限ストロークボールスプライン」シリーズ12種発表する。
平成23年6月	中国上海市に販売子会社「赫菲(上海)軸承商貿有限公司」(現連結子会社)設立する。
11月	第23回大田区中小企業新製品・新技術コンクールにおいて「ミニチュアボールねじスプライン(BSSP)」が「優秀賞」を受賞する。
平成24年7月	中国蘇州市に直動軸受製品の生産拠点「赫菲(上海)軸承商貿有限公司 蘇州分公司」(現連結子会社の赫菲(上海)軸承商貿有限公司の分支機構)設置する。
平成25年3月	リニアボールプッシュシリーズのラインアップにロウ付けタイプのインローフランジ、センターフランジを追加する。
6月	民生分野向け「UTB(Utility Track Ball)」を販売開始する。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物取引市場統合により、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。
平成26年3月	高強度プラスチックを採用し、組付性・コストバランスを両立した「ハイブリッドフランジリニアボールプッシュ(JFKシリーズ)」を販売開始する。

年月	事項
平成26年12月	メガバス株式会社と共同開発した 新可動ウエイトシステム「LB0(Linear Bearing Oscillator)」に当社の技術が採用する。
平成27年4月	UTBシリーズのラインアップにスリムタイプを追加する。
平成28年2月	UTBシリーズのラインアップを拡充し、スリムタイプに加えロングタイプ、ロングスリムタイプを追加する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（赫菲(上海)軸承商貿有限公司）で構成されております。精密機器製造事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示す品目別の事業内容は、以下のとおりであります。

当社は創業以来、一貫して直動機器及び精密部品加工の製造販売を行って参りました。

直動機器のリニアボールプッシュ（注1）においては、独創的な設計思想によりミニチュア化に成功し、以来長年に亘って工作機械や精密機械等、あらゆる分野に高品質な製品として供給を行っております。

精密部品加工においては、レース用部品及び試作部品の製造を受託しております。大量生産を前提とした一般車両の部品製造と異なり、精密な加工技術が要求されております。

ユニット製品においては、直動機器及び精密部品加工で培った精密加工技術を発展させ開発したものであります。

(1) 直動機器

主力製品リニアボールプッシュは、機械装置の可動部に用いられる部品であります。一般的に機械装置の可動部は、金属と金属が接触しお互いに擦り合いながら可動いたします。金属同士が擦れると、そこには摩擦が生じ、金属の焼きつき、摩耗、破損などの現象が生じます。リニアボールプッシュは、接触面を鋼球が転がりながら移動することで、摩擦による影響を低減し、機械装置の寿命を延ばす役割を担っております。

リニアボールプッシュは機械装置に欠かせない要素部材であり、その種類は多岐にわたりますが、当社グループでは直線運動を実現するリニアボールプッシュ、UTB（注2）、JFK（注3）の製造販売、球面軸受（注4）、ボールスプライン（注5）等の製造販売を行っております。

(2) 精密部品加工

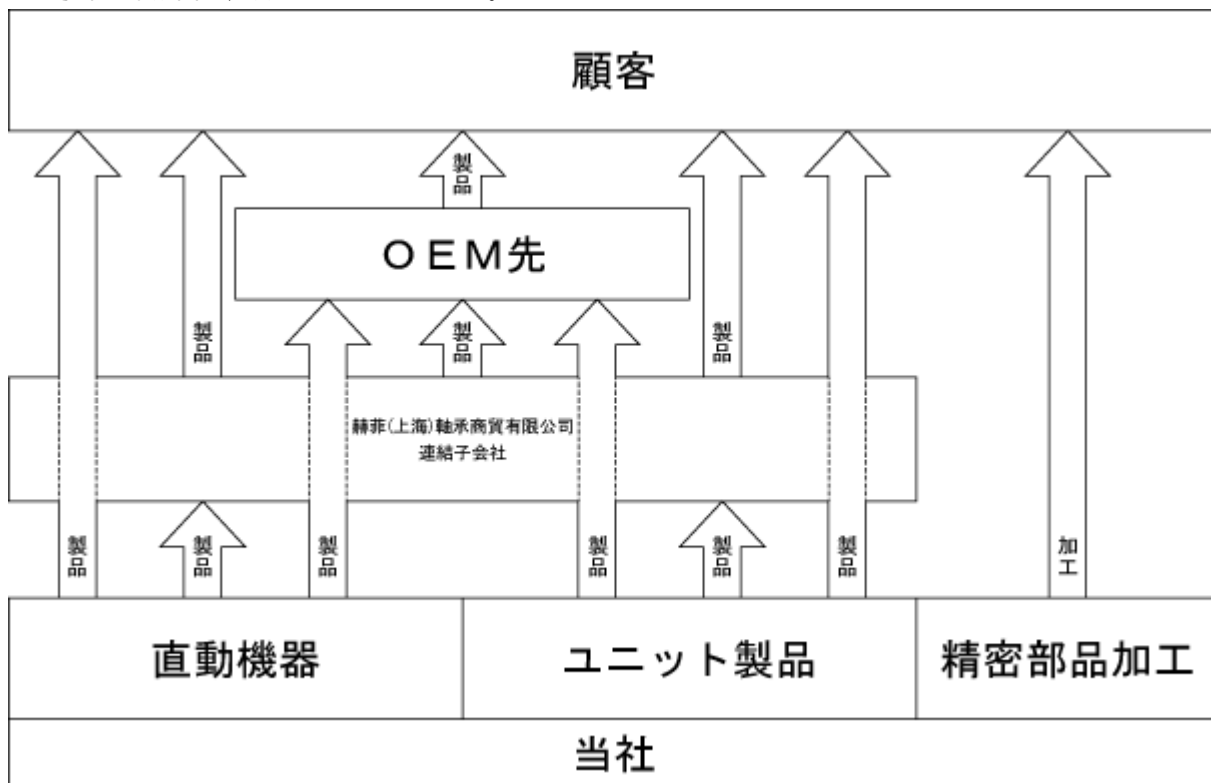
精密部品加工は、主にレース用部品及び試作部品の受託加工を行っております。レース用部品はより精緻な加工技術が要求されており、機動力で対応するなど利便性にも強みを持って参りました。また、次世代製品（環境・エネルギー・ロボット等）の機能部品加工を行っており、当社のコア技術である球面加工技術や鏡面加工技術を駆使し、特殊材料・難切削材等の超精密部品の受託加工を行っております。

(3) ユニット製品

一般的な多軸ステージ（注6）は、軸を積み重ねることで複数軸を構成しますが、当社ではパラレル機構（注7）を用いております。同一平面上に複数のアクチュエータ（注8）を配置した薄型シンプル構造を実現し、装置の小型・省電力化に貢献しております。

- (注1) リニアボールブッシュ = Linear Ball Bush
ボールベアリング用鋼球を利用した、直動的に移動する軸受
- (注2) UTB = Utility Track Ball
次世代型リニアボールブッシュ
- (注3) JFK = Hybrid Flange Linear Ball Bush
高強度樹脂フランジ一体型リニアボールブッシュ
- (注4) 球面軸受 = Spherical Rolling Joint
筐体と可動部材との間にボールを配置した構造の転がり運動をする球面軸受
- (注5) ボールスプライン = Ball Splines
リニアボールブッシュのシャフト及び外筒の内径を溝付けし、ローリング方向に保持力を持たせた軸受
- (注6) ステージ = Stage
単軸又は多軸の位置決め機構
- (注7) パラレル機構 = Parallel Mechanism
並列機構、並列に配置された複数のアクチュエータ(注8)を協調して動くように制御して、テーブルを目的の位置に移動させる機構
- (注8) アクチュエータ = Actuator
駆動部と直線運動及び回転運動を行う被駆動部で構成された駆動機構

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 赫菲(上海)軸承商貿有限公司	中華人民共和国上海市	40	直動軸受製品及びユニット 製品の製造、販売、 輸出入関連、サービス提供	(所有) 100.0	製品の販売及び部品 並びに製品の仕入 役員の兼任1名

(注) 特定子会社に該当していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	90(28)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85(28)	37.3	9.0	4,539

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。
 4. 前事業年度末に比べ従業員が12名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調にあります。中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEUの離脱問題や米国大統領選挙の影響等による為替相場が大きく変動するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「breakthrough 有効性の検証」を方針に掲げ、顧客への提案型営業に努め、顧客ニーズに応える応用製品の開発及び販売を促進することにより収益基盤を強化するとともに、引き続き、生産性の向上・原価低減等に努め、収益力の向上にも取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,201,201千円（前連結会計年度比35.2%増）、経常利益は133,846千円（前連結会計年度比140.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84,233千円（前連結会計年度比157.5%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界及び民生向けに販売を進め、当連結会計年度の売上高は1,218,028千円と前連結会計年度と比べ164,286千円の増加（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上が好調に推移していることから、売上高は725,569千円と前連結会計年度と比べ272,122千円の増加（前連結会計年度比60.0%増）となりました。

ユニット製品につきましては、液晶製造装置等の産業用製造装置向けの販売が増加したことから、売上高は257,603千円と前連結会計年度と比べ136,435千円の増加（前連結会計年度比112.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、950,567千円となり、前連結会計年度末と比べ205,615千円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益112,318千円その他、減価償却費115,700千円、たな卸資産の減少額98,902千円及び仕入債務の増加額264,558千円による資金の増加に対し、売上債権の増加額325,792千円による資金の減少により、得られた資金は305,692千円（前連結会計年度は182,427千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出121,866千円により、使用した資金は133,633千円（前連結会計年度は68,932千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加額350,000千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出250,740千円及び短期借入金の減少額40,000千円による資金の減少により、得られた資金は34,344千円（前連結会計年度は179,307千円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直動機器	957,163	49.3	93.7
精密部品加工	725,569	37.4	151.9
ユニット製品	258,448	13.3	194.7
合計	1,941,181	100.0	118.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
直動機器	1,323,907	123.2	185,148	226.8
精密部品加工	782,800	157.6	154,903	158.6
ユニット製品	304,797	241.8	92,663	606.1
合計	2,411,505	142.1	432,716	222.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直動機器	1,218,028	55.3	115.6
精密部品加工	725,569	33.0	160.0
ユニット製品	257,603	11.7	212.6
合計	2,201,201	100.0	135.2

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
T H K 株式会社	875,602	53.8	969,782	44.1
株式会社本田技術研究所	337,625	20.7	637,469	29.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「義の心」という経営理念のもと、創業以来円筒直動機器の専門メーカーとして常に新しいテクノロジーを追求し、多様化する顧客ニーズに適応する高品質・高付加価値製品を提供するとともに、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など全てのステークホルダーのご期待にお応えすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標としてROE（自己資本利益率）及び売上高経常利益率の向上を目標としております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改革をはかり、キャッシュ・フローを重視した経営を進めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、小径リニアボールプッシュのアジア拡販を目標に掲げ、製品の原価低減・品揃えに取り組んで参ります。また、継続して成長し続けるため、市場拡大が予想されるスマートフォンやタブレット端末に向けた産業用機械、電子部品産業及び民生分野への顧客ニーズに対応してゆき、主力の直動機器の製品力強化による売上・利益確保を土台とし、ユニット製品の製品力強化による売上・収益の拡大及び精密部品加工における加工技術力の維持による売上・利益の維持拡大により、収益性の向上、財務体質強化、企業価値の向上を図って参ります。

直動機器の製品力強化については、最優先の経営課題と位置付け、アジア市場への販売展開及び、徹底したコスト削減を追求することを軸に、小径リニアボールプッシュの拡販を目指し、既存製品のQCD追求による付加価値向上、顧客ニーズを満足する付加価値の高い応用製品の開発に注力して参ります。

精密部品加工については、創業以来培ってきた固有技術を一段と高度に磨き上げ、また同時にコストを追求することにより差別化を図り、次世代製品（環境・エネルギー・ロボット等）の機能部品加工の獲得を目指して参ります。

ユニット製品の製品力強化については、製品標準化による短納期対応を広げ、当社グループが得意とする小型位置決めステージにおいて、小型化、薄型化、高精度化等の性能向上を徹底的に追求する一方、QCDを徹底的に追求することにより、小型位置決めステージにおける当社製品の優位性の一層の強化を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの業績は主要市場である産業用機械業界、電子部品業界及び自動車関連事業等の国内・海外における設備投資の動向に大きく影響を受けております。

当社グループは、このような事業環境の中で、受注確保を第一の課題と認識し、顧客満足度の向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上、QCDの追求による製品力の向上、固定費・変動費の削減等を強力に推し進め、収益の向上及び経営基盤の強化に努めて参ります。

重点方針は以下のとおりであります。

- 生産能力増強とコストダウンによる採算性向上
- QCDの徹底追求による顧客対応力の強化
- 顧客ニーズに適合した応用製品の開発と販売
- 主力製品リニアボールプッシュの競争力強化による拡販
- 提案型技術営業による新規顧客開拓
- 海外販売展開の構築・強化
- 従業員の上昇志向と能力の向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 直動機器への高い依存度

当社グループでは、直動機器は産業用機械装置には欠かせない要素部品であると認識しており、今後も安定的に需要が見込まれるものと推測しておりますが、将来、諸外国の安価な製品の参入により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各産業界の工作機械をはじめとする産業用機械の設備投資需要の急激な変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定販売先への高い依存度について

当社グループ製品の販売先のうち、T H K株式会社及び株式会社本田技術研究所に対する当社グループの売上高に占める比率は高いものとなっております。

T H K株式会社及び株式会社本田技術研究所とは、長年安定した取引関係を維持しておりますが、同社の受注動向や経営戦略の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、自社が保有する技術等については、特許権等の取得による保護を推進しております。しかしながら、出願した全ての知的財産権が取得できる保証はなく、また、取得したとしても、特許期間満了により他社が類似品を市場に投入する可能性があります。

さらに、一部の製造技術・ノウハウについては技術流出をさけるため、特許出願等を行わないこともあります。

そのため、他社が当社グループの製造技術・ノウハウと類似する特許等の取得を行った場合には、当社製品が他社の特許等を侵害する可能性もあり、その場合には事業展開の制約となる可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分があり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により生産設備等が大きな被害を被り、部分的又は全面的に操業停止となり、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社グループの業績が重大な影響を被る可能性があります。また、被害を被った生産設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業活動について

当社グループは、中国での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない自然災害や景気変動、為替変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟等について

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替変動の影響について

当社グループは、海外企業との取引の一部を外貨建てで行っておりますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業機密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の管理に努めておりますが、コンピューターウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、主要取引先と以下の契約を締結しております。

契約先	契約	契約内容	契約期間
THK株式会社	取引基本契約	製品等の取引に関する契約	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
株式会社本田技術研究所	部品取引基本契約	部品等の取引に関する契約	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(注) 上記契約については1年毎の更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、円筒直動機器の専門メーカーとして、顧客満足度向上のために、一貫して技術力と創造力を磨き、新しいテクノロジーを追求し、新製品開発、既存製品の改良・改善、生産設備の開発を中心とした競争力の強化に取り組んでおります。

また、精密部品加工においては、レースでの競争力向上のために、顧客からの受託研究を中心に高機能部品の提案を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な研究開発項目は以下のとおりであり、研究開発費の総額は43,873千円であります。

(直動機器関係)

- ・民生分野向け簡易リニアボールプッシュの開発、製品化
- ・新機構リニアボールプッシュの研究・開発

(精密部品加工関係)

- ・高機能ユニットの開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は4,535,813千円となり、前連結会計年度末と比べ441,994千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金205,615千円、売上債権324,254千円の増加に対し、たな卸資産102,879千円の減少によるものであります。

負債は1,429,316千円となり、前連結会計年度末と比べ365,665千円の増加となりました。主な要因は、仕入債務260,469千円、借入金59,260千円の増加によるものであります。

純資産は3,106,496千円となり、前連結会計年度末と比べ76,328千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金77,990千円の増加によるものであります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は68.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、需要増大にともなう生産設備の増強のため設備投資を行い、実施した設備投資の総額はリースを含めて139,548千円となりました。その主なものは、機械及び装置の取得107,291千円、工具、器具及び備品の取得13,737千円、リース資産の取得14,652千円であります。また、老朽化した倉庫（埼玉工場）を解体し、固定資産除却損24,076千円を特別損失へ計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具 及び備 品	合計	
本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	本社機能 生産設備	471,466	105,801	779,083 (16,677)	18,069	12,314	1,386,735	58 (13)
秋田工場 (秋田県秋田市)	生産設備	113,720	64,458	284,421 (36,292)	39,542	4,128	506,270	27 (15)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー等)を外書しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	3～7	18,072	50,018

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計		
赫菲(上海) 軸承商貿 有限公司	中華人民 共和国 上海市	販売業務 生産設備		97	()			172	269	5 ()

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(パートタイマー等)を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	設備投資の目的
提出会社	本社・埼玉工場 (埼玉県川越市)	生産設備	130,630	自己資金	生産能力増強
	秋田工場 (秋田県秋田市)	生産設備	32,000	自己資金	生産能力増強

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,245,000	6,245,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	48,000	6,245,000	7,920	717,495	7,920	664,455

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	14	12	5	1	786	819	
所有株式数 (単元)		130	324	142	43	3	5,594	6,236	
所有株式数 の割合(%)		2.08	5.20	2.28	0.69	0.05	89.70	100.00	

(注) 1. 自己株式3,948株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に948株を含めて記載しております。

2. 平成29年4月27日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾崎 浩太	東京都世田谷区	1,123	17.98
尾崎 文彦	埼玉県川越市	1,021	16.34
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	694	11.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	130	2.08
時津 昭彦	大阪府大阪市	84	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	81	1.29
金井 俊和	神奈川県鎌倉市	77	1.23
高水 永夫	東京都西多摩郡瑞穂町	76	1.21
松田 健太郎	富山県富山市	65	1.04
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	65	1.04
計	-	3,417	54.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,233,000	6,233	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	6,245,000		
総株主の議決権		6,233	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式948株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイスト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地 1	3,000		3,000	0.06
計		3,000		3,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	982	220,473
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,948		3,948	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、前年度より1円増配の、1株当たり2円の配当としております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間2円を実施する予定です。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	135	382	420	302	276
最低(円)	95	120	171	157	179

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	276	211	235	249	265	252
最低(円)	183	189	203	218	234	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		尾崎 浩太	昭和40年2月26日生	昭和63年5月 当社取締役 平成12年8月 取締役総務部長 平成13年7月 専務取締役総務部長 平成14年4月 専務取締役管理部長 平成15年4月 専務取締役管理担当 平成17年4月 代表取締役社長管理担当(現任)	(注)4	1,123
専務取締役	営業部長	尾崎 文彦	昭和44年8月2日生	平成9年2月 当社入社 平成14年3月 製造部課長 平成17年11月 製造部長 平成18年6月 取締役製造部長 平成19年4月 取締役営業部長 平成21年6月 専務取締役営業部長 平成22年7月 専務取締役兼執行役員営業部長(現任)	(注)4	1,021
常務取締役	技術部長	福留 弘人	昭和42年1月29日生	平成3年4月 帝国ビストンリング株式会社(現TPR株式会社)入社 平成18年10月 同社退社 平成18年11月 当社技術顧問 平成24年6月 取締役製造部担当兼執行役員技術部長 平成27年1月 常務取締役製造部担当兼執行役員技術部長兼PMO 平成29年6月 常務取締役兼執行役員技術部長兼PMO(現任)	(注)4	7
取締役	製造部長	菜花 有三	昭和32年4月21日生	昭和51年4月 当社入社製造部配属 平成14年4月 営業業務部営業第2課長 平成20年12月 製造部次長 平成22年4月 製造部長 平成22年7月 執行役員製造部長 平成29年6月 取締役兼執行役員製造部長(現任)	(注)5	18
取締役		天野 雅人	昭和43年3月31日生	平成8年9月 株式会社フリーベアコーポレーション入社 平成15年11月 同社取締役東京支店長 平成19年12月 同社常務取締役 平成23年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年12月 株式会社フォーサイトコーポレーション取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
常勤監査役		荒井 寿晃	昭和46年5月1日生	平成13年2月 当社入社 平成22年7月 管理部経理課長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	4
監査役		上條 弘	昭和27年1月30日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年2月 株式会社エニックス(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 平成2年6月 同社取締役 平成6年10月 東京リスクマチック株式会社入社 平成7年7月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 平成24年1月 同社退社 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)7	
監査役		菅野 浩正	昭和28年9月9日生	昭和51年4月 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成13年6月 同社企業開発第三部長 平成17年4月 株式会社新光総合研究所(現株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)IR第二部長 平成21年1月 同社IRコンサルティング部長 平成22年9月 みずほ証券株式会社 国内営業部門ビジネス開発部 シニアマネージャー 平成25年2月 株式会社マイスター60 企業開発部長(現任) 平成25年3月 日本ガーター株式会社(現ワイエイシイガーター株式会社)社外監査役 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年11月 レイ法律事務所顧問(現任)	(注)6	10
計						2,185

- (注) 1. 専務取締役 尾崎文彦は、代表取締役社長 尾崎浩太の弟であります。
2. 取締役 天野雅人は、社外取締役であります。
3. 監査役 上條弘及び菅野浩正は、社外監査役であります。
4. 取締役 尾崎浩太、尾崎文彦、福留弘人、天野雅人の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役 菜花有三の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 荒井寿晃及び菅野浩正の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役 上條弘の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を平成22年7月1日より導入しております。
執行役員は4名で、専務取締役営業部長 尾崎文彦、常務取締役技術部長 福留弘人、取締役製造部長 菜花有三、管理部長 佐々木宏行で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは企業の社会的責任(CSR)を果たし、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠であると認識しております。

また、コーポレート・ガバナンスを強化し充実させることは、経営上の重要課題であると考えております。このためには、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うように努めて参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

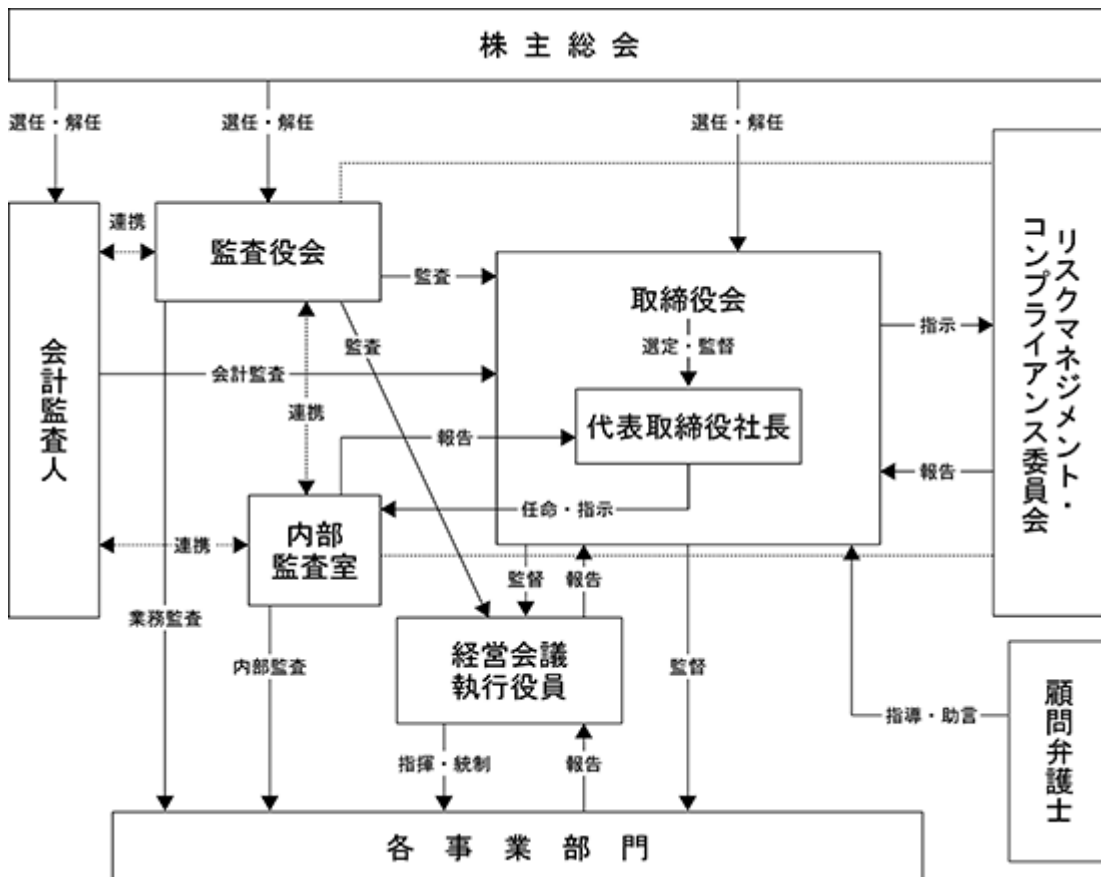
a 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は5名の取締役で構成されており、独立性を確保した社外取締役を1名とすることにより、経営に対する透明性を確保しております。迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し重要事項を決定しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、独立性を確保した社外監査役を2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。原則毎月1回の監査役会を開催するほか、定期的・網羅的に監査を実施するとともに取締役会をはじめとする重要会議に出席しております。

更に、経営判断を迅速かつ適切に行えるよう、取締役及び監査役並びにその他検討事項に応じて責任者が出席する経営会議を毎月1回開催しております。

b 会社の機関・内部統制の仕組み



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会においては、法令で定めた事項や経営に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。監査役は取締役会に出席し、独立した立場から取締役の職務の執行を監査しております。また、経営会議においては、経営計画の執行状況や各部門から状況報告がなされ、その状況について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業倫理綱領」にCSR（企業の社会的責任）を定義し、法令及び定款、社会的規範を遵守しております。

CSRを果たすために「ヒーハイト精工 企業行動憲章」を制定し、全従業員に周知徹底しております。また、方針に“反社会的勢力及び団体には、毅然たる態度で対応します”と定めており、全従業員に周知徹底しております。

「コンプライアンス規程」に法令やその他ルールを定義しております。また、内部統制事務局を設置し、組織を通じて全従業員に周知徹底しております。

「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し、法令違反や不正に対する内部通報の体制を構築しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、外部通報の窓口としております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の議事録及び取締役会の職務執行に係る情報、その他稟議書等の社内文書は、「取締役会規程」及び「文書管理規程」の定めにより適切に作成・保存し、取締役及び監査役が确实かつ速やかに検索・閲覧可能な状態で保管・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

さまざまなリスクを想定して「リスクマネジメント基本規程」を制定しております。法的リスク、財務リスク、人的リスク、社会的・信用上のリスクなどに対応できるよう、想定されるリスクを抽出し、不測の事態に備えております。また、「危機管理基本規程」により、リスク管理体制を構築し、リスクへの対応を図っております。

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を組織し、万が一の不測事態が発生した際にすぐに招集する体制を構築しております。平成23年3月に東日本大震災が発生した際には早急に委員会を開催し、リスクの対応をいたしました。

労働災害を未然に防止するため、「安全衛生管理規程」を制定し、安全衛生管理組織を構築しております。また、安全衛生委員会を設置し、労働災害の発生を抑制するための活動を実施しております。また、万が一事故が発生した際に、「事故処理規程」に従い、適切な処理を図るような体制を構築しております。

IT資産及び無形資産を保護するため、「情報システム管理規程」及び「情報セキュリティ基本規程」を制定し、情報の流出や壊失を防止する体制を構築しております。

製品品質の適正性を確保するため、「ISO9001品質マネジメントシステム」を取得し、品質保証体制を構築しております。また、品質保証室を設置し、製品不具合の発生及び流出を未然に防止する活動を実施しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」に基づいて、毎月1回の定時取締役会を開催し、法的事項、重要業務事項を決議事項とし、効率的に決定しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に決議しております。

経営会議を毎月1回開催しており、取締役、監査役及び執行役員並びに必要なに応じて業務責任者も参加し、業務の執行に関する事項を決定しております。

「職務権限規程」で執行役員以下従業員の権限委譲の基準を明確にし、重要事項は取締役の決裁、取締役会の決議としております。稟議書は発行基準を明確にし、全取締役により確認され、監査役のチェックを経て執行可否を決定する体制をとっております。

(e) 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員は、「企業倫理綱領」及び「コンプライアンス規程」に従い、法令や社会的規範を遵守しております。

「職務権限規程」に基づいて、執行役員以下従業員の職務権限を規定し、従業員が決裁出来る範囲を明確にしております。従業員の権限の範囲を超える案件につきましては、稟議書の決裁、取締役会決議としております。

内部監査室を設置し、「内部統制基本方針書」に従って内部統制システムが適正に運用されているかをチェックし、有効性を確保する体制を構築しております。また、内部監査の結果を取締役に報告することを義務付けております。

(f) 次に挙げる体制その他の会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

「関係会社管理規程」により、子会社の責任者は必要に応じて親会社の重要会議などで報告することを定めております。

ロ．子会社の損失の危機管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」及び「危機管理基本規程」により、リスク分類ごとの売上損失、財産損失、賠償責任負担、人的損失、企業イメージ損失等に関するリスク管理体制を整備しております。

ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の組織体制を明確にしていることに加え、親会社でも子会社業務をサポートする体制を構築しております。

ニ．子会社の取締役会等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は、親会社の各規程に準じております。また、子会社の財務・業務の情報収集及び管理をしております。また、子会社に対しての内部統制システムが適正に運用されているかのチェックを図り、法令や定款に適合していることを確認し、定期的に改善を促しております。

「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」に子会社に対して監査項目を規定し、子会社の業務監査を実施しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する従業員を置くこととしております。

(h) 監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項並びに当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助する従業員の人事異動、人事評価及び懲戒処分については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、取締役から独立性を確保するものとしております。

(i) 監査役を補助すべき従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」により、監査役は監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に執行するため、取締役から独立した従業員に対する指示の実効性を確保しております。

(j) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

「監査役会規程」及び「監査役監査基準」並びに「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づいて、取締役や従業員が監査役に報告をし、監査役からも必要に応じて報告を求める体制をとっております。また監査役会を毎月1回開催し、意見交換及び監査方針を定めております。

監査役は会計監査人と定期的に会合し、監査に関する情報交換をして情報の共有化を図っております。

監査役は内部監査室と定期的に会合し、内部監査室から内部統制の調査結果を報告する体制をとっております。また、必要に応じて監査方針を定め、内部監査室と協力体制で業務の適正性を監査しております。

監査役は取締役会や経営会議などの重要会議に出席し、取締役や執行役員から必要に応じて報告を受けている体制をとっております。また、監査役は必要に応じて意見を述べるなどで業務の適正性を監査する体制をとっております。

ロ．当該会社の子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する従業員等の職務を行うべき者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

「関係会社管理規程」により、重要事項が発生した場合は、子会社から報告を受けた者が取締役会で報告する体制を整備しております。また、子会社の従業員からの報告を受けた取締役及び執行役は毎月の取締役会で監査役会に業務報告をしております。

(k) 監査役に報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の企業倫理に従い、健全で透明性のある企業体制を整備しております。そのため、監査役に報告をしたものが、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制をとっております。

(l) 会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないと思われた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。また、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けております。

(m) その他監査役職務の執行が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役会は3名で組織し（うち2名は社外監査役）、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」並びに「内部統制システムに係る監査の実施基準」に従って監査を実施し、毎月開催する監査役会で監査報告及び意見交換を行っております。

監査役は、発行された稟議書を全てチェックし、必要に応じて意見を述べ、取締役や従業員に質疑をすることで、稟議に対して牽制を図っております。

d 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、内部監査を実施、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

監査役監査は、監査役が取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役及び執行役員からの報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧することにより、業務及び財産の状況を監査しております。

監査役と社長直轄の内部監査室との相互連携につきましては、内部監査室が監査した各部門の業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性等について、内部監査室が定期的に監査役会に参加して内部監査報告をするなどで情報・意見の交換を行い、その実効性を高めるよう努めております。

e 会計監査の状況

当社は、会計監査人に優成監査法人を選任、監査契約を締結しており、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び補助員の構成は次のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 前田 裕次

指定社員 業務執行社員 宮崎 哲

(b) 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士 2名 その他 5名

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役監査や会計監査人による法定監査を通じて定期的に、また、必要に応じて報告、意見交換を行っております。

f 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役が独立的な立場で業務監督及び業務改善の助言等を行っております。また、社外監査役が独立的な立場で監査及び業務改善の助言等を行っております。社外取締役及び社外監査役は取締役会及びその他重要な会議に参加し、取締役及び執行役員などからの報告に対して意見を述べております。

(a) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役天野雅人氏及び社外監査役上條弘並びに菅野浩正の両氏と当社は、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役天野雅人氏及び社外監査役上條弘並びに菅野浩正の両氏は、それぞれ、会社経営及び財務会計に関する知見を有しており経営会議、取締役会等において当社に対して有益な指摘・助言を行い十分な監査機能を発揮しております。また、社外取締役天野雅人氏及び社外監査役上條弘並びに菅野浩正の両氏は、いずれも取引所制定の有価証券上場規程による独立役員要件を満たしており、東京証券取引所に対する独立役員の届出を行っており、社外取締役及び社外監査役としての独立性は確保されております。

(c) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員の独立性に関する事項を参考として、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力・資質を有する人材を選任しております。

(d) 社外取締役による監督及び社外監査役による監査又は内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社の社外取締役による監督、及び社外監査役による監査役監査は、独立性を持った中立的視点から、取締役会及びその他の重要な会議における取締役の職務執行等に対する意見表明を行っております。また、社外監査役は内部監査室から定期的に報告を受け、一緒に監査方針を決め、監査を実施しております。また、会計監査人とも定期的に情報交換しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	87,440	68,490		9,500	9,450	3
監査役 (社外監査役を除く)	6,935	5,940		500	495	1
社外役員	7,650	7,650				3
合計	102,025	82,080		10,000	9,945	7

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、従業員分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成12年9月26日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
 4. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。
 5. 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、会社法及び定款に従って契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、取締役(業務執行取締役を除く)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の 株式	2,803	4,794	32		1,752

d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		12,000	
連結子会社				
計	12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告等を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,952	950,567
受取手形及び売掛金	246,092	472,903
電子記録債権	261,197	358,639
商品及び製品	250,963	151,968
仕掛品	377,595	400,354
原材料及び貯蔵品	170,584	143,941
その他	58,059	45,114
流動資産合計	2,109,445	2,523,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,778,663	1,753,821
減価償却累計額	1,147,686	1,168,634
建物及び構築物（純額）	1 630,977	1 585,187
機械装置及び運搬具	1,024,225	1,100,271
減価償却累計額	925,735	929,914
機械装置及び運搬具（純額）	98,489	170,356
工具、器具及び備品	231,372	244,636
減価償却累計額	206,802	228,021
工具、器具及び備品（純額）	24,569	16,615
土地	1 1,063,504	1 1,063,504
リース資産	107,820	122,473
減価償却累計額	46,355	64,861
リース資産（純額）	61,464	57,612
建設仮勘定	1,358	925
有形固定資産合計	1,880,364	1,894,201
無形固定資産	11,446	11,257
投資その他の資産		
保険積立金	65,729	79,147
その他	26,833	27,718
投資その他の資産合計	92,562	106,865
固定資産合計	1,984,373	2,012,323
資産合計	4,093,818	4,535,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,996	426,869
電子記録債務	42,689	84,285
短期借入金	1, 2 50,000	2 10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 123,508	1 125,857
リース債務	16,356	19,101
未払金	30,104	68,424
未払法人税等	25,000	26,000
賞与引当金	19,591	21,593
役員賞与引当金	-	10,000
営業外支払手形	16,383	3,849
その他	57,310	53,276
流動負債合計	588,939	849,257
固定負債		
長期借入金	1 281,215	1 378,126
リース債務	46,663	40,069
役員退職慰労引当金	82,927	92,872
退職給付に係る負債	63,905	68,990
固定負債合計	474,711	580,059
負債合計	1,063,650	1,429,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,638,778	1,716,769
自己株式	467	687
株主資本合計	3,020,261	3,098,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	1,214
為替換算調整勘定	10,067	7,250
その他の包括利益累計額合計	9,906	8,464
純資産合計	3,030,167	3,106,496
負債純資産合計	4,093,818	4,535,813

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,628,357	2,201,201
売上原価	1 1,151,358	1 1,600,480
売上総利益	476,999	600,721
販売費及び一般管理費	2, 3 409,913	2, 3 454,958
営業利益	67,085	145,763
営業外収益		
受取利息	172	145
有価証券利息	-	756
補助金収入	7,869	92
受取手数料	58	559
廃材売却収入	109	306
その他	248	222
営業外収益合計	8,459	2,082
営業外費用		
支払利息	6,050	4,708
為替差損	13,611	7,890
その他	105	1,399
営業外費用合計	19,767	13,998
経常利益	55,777	133,846
特別利益		
固定資産売却益	4 134	4 2,999
特別利益合計	134	2,999
特別損失		
固定資産除却損	5 445	5 24,528
特別損失合計	445	24,528
税金等調整前当期純利益	55,466	112,318
法人税、住民税及び事業税	27,918	32,565
法人税等調整額	5,158	4,479
法人税等合計	22,760	28,085
当期純利益	32,705	84,233
親会社株主に帰属する当期純利益	32,705	84,233

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	32,705	84,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,375
為替換算調整勘定	1,509	2,817
その他の包括利益合計	2,653	1,441
包括利益	30,051	82,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,051	82,791

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,495	664,455	1,606,072	249	2,987,773	983	11,576	12,560	3,000,334
当期変動額									
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する当期純利益			32,705		32,705				32,705
自己株式の取得				218	218				218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,144	1,509	2,653	2,653
当期変動額合計	-	-	32,705	218	32,487	1,144	1,509	2,653	29,833
当期末残高	717,495	664,455	1,638,778	467	3,020,261	160	10,067	9,906	3,030,167

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,495	664,455	1,638,778	467	3,020,261	160	10,067	9,906	3,030,167
当期変動額									
剰余金の配当			6,242		6,242				6,242
親会社株主に帰属する当期純利益			84,233		84,233				84,233
自己株式の取得				220	220				220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,375	2,817	1,441	1,441
当期変動額合計	-	-	77,990	220	77,770	1,375	2,817	1,441	76,328
当期末残高	717,495	664,455	1,716,769	687	3,098,031	1,214	7,250	8,464	3,106,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,466	112,318
減価償却費	94,845	115,700
受取利息及び受取配当金	203	902
支払利息	6,050	4,708
有形固定資産売却損益(は益)	134	2,999
有形固定資産除却損	445	10,078
売上債権の増減額(は増加)	58,463	325,792
たな卸資産の増減額(は増加)	92,630	98,902
仕入債務の増減額(は減少)	25,400	264,558
賞与引当金の増減額(は減少)	6,164	2,073
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,416	9,945
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,861	5,085
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,042	15,702
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,231	25,731
その他の固定資産の増減額(は増加)	229	1
その他	385	48
小計	209,483	345,159
利息及び配当金の受取額	203	902
利息の支払額	6,444	5,028
法人税等の支払額	20,814	35,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,427	305,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	50,000
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	41,123	121,866
有形固定資産の売却による収入	161	3,000
無形固定資産の取得による支出	9,860	3,079
投資有価証券の取得による支出	5	5
貸付金の回収による収入	120	30
その他	18,224	11,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,932	133,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	40,000
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	123,468	250,740
自己株式の取得による支出	218	220
リース債務の返済による支出	15,621	18,501
配当金の支払額	-	6,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,307	34,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,047	788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,859	205,615
現金及び現金同等物の期首残高	811,812	744,952
現金及び現金同等物の期末残高	744,952	950,567

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数

1社

連結子会社の名称

赫菲(上海)軸承商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

赫菲(上海)軸承商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヶ月の差異があります。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(一部の商品及び製品、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。)

b 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「廃材売却収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた358千円は、営業外収益の「廃材売却収入」109千円、「その他」248千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	614,230千円	570,133千円
土地	1,063,504千円	1,063,504千円
計	1,677,735千円	1,633,638千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	20,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	76,320千円	87,516千円
長期借入金	231,150千円	228,136千円
計	327,470千円	315,652千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	50,000千円	10,000千円
差引額	550,000千円	590,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	22,068千円	12,814千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
役員報酬	79,650千円	82,080千円
給料及び手当	67,675千円	67,892千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	31,160千円	43,873千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	134千円	2,999千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	千円	24,076千円
機械装置及び運搬具	千円	451千円
工具、器具及び備品	445千円	千円
計	445千円	24,528千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,676千円	1,984千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,676千円	1,984千円
税効果額	532千円	609千円
その他有価証券評価差額金	1,144千円	1,375千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,509千円	2,817千円
その他の包括利益合計	2,653千円	1,441千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,245,000			6,245,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,964	1,002		2,966

(注) 自己株式の増加1,002株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,242	1.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,245,000			6,245,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,966	982		3,948

(注) 自己株式の増加982株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,242	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,482	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	744,952千円	950,567千円
現金及び現金同等物	744,952千円	950,567千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外取引から生じる輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金や設備投資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年8ヶ月後であります。なお、長期借入金については金利変動のリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っております。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち73.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	744,952	744,952	
(2) 受取手形及び売掛金	246,092	246,092	
(3) 電子記録債権	261,197	261,197	
(4) 投資有価証券	2,803	2,803	
資産計	1,255,045	1,255,045	
(5) 支払手形及び買掛金	207,996	207,996	
(6) 電子記録債務	42,689	42,689	
(7) 短期借入金	50,000	50,000	
(8) 長期借入金	404,723	404,032	690
(9) リース債務	63,020	62,599	421
負債計	768,429	767,318	1,111

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	950,567	950,567	
(2) 受取手形及び売掛金	472,903	472,903	
(3) 電子記録債権	358,639	358,639	
(4) 投資有価証券	4,794	4,794	
資産計	1,786,905	1,786,905	
(5) 支払手形及び買掛金	426,869	426,869	
(6) 電子記録債務	84,285	84,285	
(7) 短期借入金	10,000	10,000	
(8) 長期借入金	503,983	503,201	781
(9) リース債務	59,171	59,130	40
負債計	1,084,309	1,083,487	822

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 時価については取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金、(9) リース債務
 これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	744,952			
受取手形及び売掛金	246,092			
電子記録債権	261,197			
合計	1,252,242			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	950,567			
受取手形及び売掛金	472,903			
電子記録債権	358,639			
合計	1,782,111			

(注3) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000					
長期借入金	123,508	103,476	95,121	69,628	12,990	
リース債務	16,356	16,665	16,980	11,045	1,127	844
合計	189,864	120,141	112,101	80,673	14,117	844

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,000					
長期借入金	125,857	125,857	125,658	83,394	43,217	
リース債務	19,101	19,420	13,489	3,575	3,014	570
合計	154,958	145,277	139,147	86,969	46,231	570

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,806	1,721	85
小計	1,806	1,721	85
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	997	1,314	317
小計	997	1,314	317
合計	2,803	3,035	232

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,794	3,041	1,752
小計	4,794	3,041	1,752
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	4,794	3,041	1,752

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社につきましては、該当事項はありません。
 なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	62,043千円	63,905千円
退職給付費用	10,921千円	11,000千円
退職給付の支払額	5,015千円	1,954千円
制度への拠出額	4,045千円	3,960千円
退職給付に係る負債の期末残高	63,905千円	68,990千円

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	10,921千円	11,000千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	4,215千円	4,509千円
賞与引当金	5,749千円	6,342千円
たな卸資産評価減	11,575千円	13,982千円
研究開発費	3,523千円	3,391千円
資産に係る未実現損益	808千円	637千円
その他		16千円
繰延税金資産(流動)の純額	25,872千円	28,880千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	19,507千円	21,045千円
役員退職慰労引当金	25,259千円	28,288千円
減価償却超過額	734千円	815千円
投資有価証券評価差額金	71千円	千円
繰越欠損金	5,652千円	870千円
評価性引当額	30,766千円	29,159千円
小計	20,459千円	21,860千円
繰延税金負債(固定)		
投資有価証券評価差額金		537千円
小計		537千円
繰延税金資産(固定)の純額	20,459千円	21,322千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8 %	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %	3.2%
住民税均等割	6.1 %	3.0%
税額控除	10.7 %	8.9%
評価性引当額	6.8 %	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2 %	1.1%
前期法人税等充当	0.9 %	0.2%
その他	0.3 %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0 %	25.0%

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
外部顧客への売上高	1,053,742	453,447	121,167	1,628,357

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T H K 株式会社	875,602	直動機器
株式会社本田技術研究所	337,625	精密部品加工

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直動機器	精密部品加工	ユニット製品	合計
外部顧客への売上高	1,218,028	725,569	257,603	2,201,201

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T H K 株式会社	969,782	直動機器
株式会社本田技術研究所	637,469	精密部品加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	485.45円	497.75円
1株当たり当期純利益金額	5.24円	13.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	32,705	84,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	32,705	84,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,242	6,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	10,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	123,508	125,857	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	16,356	19,101	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	281,215	378,126	0.6	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,663	40,069	1.9	平成30年～34年
計	517,743	573,154		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	125,857	125,658	83,394	43,217	
リース債務	19,420	13,489	3,575	3,014	570

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	442,672	884,711	1,426,361	2,201,201
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	22,733	36,182	79,319	112,318
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	15,025	25,447	53,551	84,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.41	4.08	8.58	13.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.41	1.67	4.50	4.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,711	889,992
受取手形	36,325	36,202
売掛金	¹ 232,335	¹ 451,098
電子記録債権	261,197	358,639
商品及び製品	218,745	131,978
仕掛品	377,595	400,354
原材料	159,245	139,188
貯蔵品	7,950	3,740
前払費用	19,571	12,636
繰延税金資産	25,063	28,242
その他	8,018	¹ 8,851
流動資産合計	2,070,760	2,460,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,679,263	² 1,654,421
減価償却累計額	1,065,032	1,084,287
建物(純額)	614,230	570,133
構築物	99,400	99,400
減価償却累計額	82,653	84,346
構築物(純額)	16,746	15,053
機械及び装置	1,019,368	1,095,456
減価償却累計額	922,578	926,206
機械及び装置(純額)	96,790	169,250
車両運搬具	4,371	4,371
減価償却累計額	2,858	3,362
車両運搬具(純額)	1,513	1,009
工具、器具及び備品	229,893	243,239
減価償却累計額	205,611	226,797
工具、器具及び備品(純額)	24,282	16,442
土地	² 1,063,504	² 1,063,504
リース資産	107,820	122,473
減価償却累計額	46,355	64,861
リース資産(純額)	61,464	57,612
建設仮勘定	1,358	925
有形固定資産合計	1,879,890	1,893,931
無形固定資産		
ソフトウェア	10,765	10,519
その他	673	673
無形固定資産合計	11,439	11,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,803	4,794
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	70	70
長期貸付金	1 8,000	-
保険積立金	65,729	79,147
繰延税金資産	20,459	22,413
その他	949	949
投資損失引当金	11,960	3,554
投資その他の資産合計	126,052	143,819
固定資産合計	2,017,381	2,048,943
資産合計	4,088,142	4,509,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,857	324,818
買掛金	44,888	98,167
電子記録債務	42,689	84,285
短期借入金	^{2, 3} 50,000	³ 10,000
1年内返済予定の長期借入金	² 123,508	² 125,857
リース債務	16,356	19,101
未払金	¹ 29,728	¹ 68,172
未払費用	18,442	23,378
未払法人税等	25,000	26,000
未払消費税等	33,769	17,322
預り金	3,124	3,393
賞与引当金	18,733	20,666
役員賞与引当金	-	10,000
営業外支払手形	16,383	3,849
その他	-	48
流動負債合計	585,480	835,061
固定負債		
長期借入金	² 281,215	² 378,126
リース債務	46,663	40,069
退職給付引当金	63,905	68,990
役員退職慰労引当金	82,927	92,872
固定負債合計	474,711	580,059
負債合計	1,060,191	1,415,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金		
資本準備金	664,455	664,455
資本剰余金合計	664,455	664,455
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,130,000	1,130,000
繰越利益剰余金	506,629	572,271
利益剰余金合計	1,646,629	1,712,271
自己株式	467	687
株主資本合計	3,028,111	3,093,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	1,214
評価・換算差額等合計	160	1,214
純資産合計	3,027,950	3,094,748
負債純資産合計	4,088,142	4,509,868

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 1,589,734	1 2,150,587
売上原価	1 1,141,303	1 1,587,217
売上総利益	448,430	563,370
販売費及び一般管理費	1, 2 388,795	1, 2 440,175
営業利益	59,634	123,194
営業外収益		
受取利息	1 181	1 142
有価証券利息	-	756
受取手数料	-	559
補助金収入	7,869	92
廃材売却収入	109	306
その他	105	222
営業外収益合計	8,266	2,079
営業外費用		
支払利息	5,969	4,708
為替差損	8,435	8,493
その他	-	241
営業外費用合計	14,405	13,444
経常利益	53,495	111,829
特別利益		
固定資産売却益	3 134	3 2,999
投資損失引当金戻入額	-	8,406
特別利益合計	134	11,406
特別損失		
固定資産除却損	4 441	4 24,528
投資損失引当金繰入額	11,960	-
特別損失合計	12,402	24,528
税引前当期純利益	41,228	98,707
法人税、住民税及び事業税	27,918	32,565
法人税等調整額	7,390	5,741
法人税等合計	20,528	26,823
当期純利益	20,700	71,884

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	341,160	29.3	450,250	28.4
労務費		346,149	29.7	422,546	26.6
経費		476,641	41.0	715,387	45.0
当期製造費用		1,163,950	100.0	1,588,184	100.0
期首仕掛品たな卸高		357,196		377,595	
合計		1,521,147		1,965,779	
期末仕掛品たな卸高		377,595		400,354	
他勘定振替高	2	56,474		65,280	
当期製品製造原価		1,087,077		1,500,145	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費(千円)	294,416	490,369
減価償却費(千円)	81,216	102,963

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費(千円)	15,963	20,446
研究開発費(千円)	31,100	36,502
業務費(千円)	8,647	8,370
その他(千円)	763	39
合計(千円)	56,474	65,280

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、一部個別法による製品を除き、工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	717,495	664,455	664,455	10,000	1,130,000	485,928	1,625,928
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						20,700	20,700
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	20,700	20,700
当期末残高	717,495	664,455	664,455	10,000	1,130,000	506,629	1,646,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	249	3,007,629	983	983	3,008,613
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		20,700			20,700
自己株式の取得	218	218			218
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,144	1,144	1,144
当期変動額合計	218	20,482	1,144	1,144	19,337
当期末残高	467	3,028,111	160	160	3,027,950

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	717,495	664,455	664,455	10,000	1,130,000	506,629	1,646,629
当期変動額							
剰余金の配当						6,242	6,242
当期純利益						71,884	71,884
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	65,642	65,642
当期末残高	717,495	664,455	664,455	10,000	1,130,000	572,271	1,712,271

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	467	3,028,111	160	160	3,027,950
当期変動額					
剰余金の配当		6,242			6,242
当期純利益		71,884			71,884
自己株式の取得	220	220			220
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,375	1,375	1,375
当期変動額合計	220	65,421	1,375	1,375	66,797
当期末残高	687	3,093,533	1,214	1,214	3,094,748

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。(一部の商品及び製品、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。)

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される退職金額を控除した額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ハ. ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「廃材売却収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた215千円は、営業外収益の「廃材売却収入」109千円、「その他」105千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	34,849千円	75,980千円
長期金銭債権	8,000千円	千円
短期金銭債務	260千円	244千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	614,230千円	570,133千円
土地	1,063,504千円	1,063,504千円
計	1,677,735千円	1,633,638千円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	20,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	76,320千円	87,516千円
長期借入金	231,150千円	228,136千円
計	327,470千円	315,652千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	50,000千円	10,000千円
差引額	550,000千円	590,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	102,588千円	117,499千円
仕入高	5,252千円	23,091千円
販売費及び一般管理費	千円	3,037千円
営業取引以外の取引による取引高	80千円	80千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
役員報酬	79,650千円	82,080千円
給料及び手当	59,346千円	64,075千円
賞与引当金繰入額	10,153千円	12,197千円
役員賞与引当金繰入額	千円	10,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,916千円	9,945千円
おおよその割合		
販売費	25%	24%
一般管理費	75%	76%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械及び装置	千円	2,999千円
車両運搬具	134千円	千円
計	134千円	2,999千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	千円	24,076千円
機械及び装置	千円	451千円
工具、器具及び備品	441千円	千円
計	441千円	24,528千円

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	40,000	40,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	4,215千円	4,509千円
賞与引当金	5,749千円	6,342千円
たな卸資産評価減	11,575千円	13,982千円
研究開発費	3,523千円	3,391千円
その他		16千円
繰延税金資産(流動)の純額	25,063千円	28,242千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	19,507千円	21,045千円
役員退職慰労引当金	25,259千円	28,288千円
減価償却超過額	734千円	815千円
投資損失引当金	3,643千円	1,090千円
投資有価証券評価差額金	71千円	
評価性引当額	28,756千円	28,288千円
小計	20,459千円	22,951千円
繰延税金負債(固定)		
投資有価証券評価差額金		537千円
小計		537千円
繰延税金資産(固定)の純額	20,459千円	22,413千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8 %	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %	3.7%
住民税均等割	8.2 %	3.4%
税額控除	14.3 %	10.3%
評価性引当額	17.0 %	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2 %	0.0%
前期法人税等充当	1.2 %	0.2%
その他	0.5 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8 %	27.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,679,263	1,430	26,272	1,654,421	1,084,287	35,899	570,133
構築物	99,400			99,400	84,346	1,693	15,053
機械及び装置	1,019,368	107,291	31,203	1,095,456	926,206	34,380	169,250
車両運搬具	4,371			4,371	3,362	503	1,009
工具、器具及び備品	229,893	13,690	344	243,239	226,797	21,455	16,442
土地	1,063,504			1,063,504			1,063,504
リース資産	107,820	14,652		122,473	64,861	18,505	57,612
建設仮勘定	1,358	74,092	74,525	925			925
有形固定資産計	4,204,979	211,157	132,344	4,283,792	2,389,861	112,438	1,893,931
無形固定資産							
ソフトウェア	16,018	2,797	2,909	15,906	5,387	3,043	10,519
電話加入権	673			673			673
無形固定資産計	16,692	2,797	2,909	16,579	5,387	3,043	11,192

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	秋田工場給排水工事	1,150 千円
機械及び装置	加工機、成形機等	86,967 千円
工具、器具及び備品	測定器	2,570 千円
	金型等	2,330 千円
ソフトウェア	CADソフト等	1,263 千円
リース資産	LED照明(埼玉工場)	8,586 千円
	LED照明(秋田工場)	6,066 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	11,960			8,406	3,554
賞与引当金	18,733	20,666	18,733		20,666
役員賞与引当金		10,000			10,000
役員退職慰労引当金	82,927	9,945			92,872

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hephaist.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成29年4月27日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒーハイト精工株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒーハイト精工株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。